

2026年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略・広報IR部長 (氏名) 井本 直美 (TEL) 03-5951-3718
 配当支払開始予定日 2026年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	542,500	8.8	88,503	2.2	155,954	8.2	116,321	9.7	112,671	9.6	244,603	57.9
2025年3月期第3四半期	498,814	11.7	86,581	16.2	144,084	33.5	106,017	41.0	102,784	39.2	154,863	2.0
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2026年3月期第3四半期	2,566.04				2,562.80							
2025年3月期第3四半期	2,333.86				2,329.94							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,716,600	1,162,696	1,131,946	41.7
2025年3月期	2,371,026	943,569	914,768	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.00	161.00	167.00	177.00	661.00
2026年3月期	181.00	185.00	190.00		
2026年3月期(予想)				190.00	746.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	10.7	115,000	9.5	120,000	2.1	2,733.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	43,989,642株	2025年3月期	44,269,642株
2026年3月期3Q	82,451株	2025年3月期	385,681株
2026年3月期3Q	43,897,849株	2025年3月期3Q	44,033,785株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. 事業セグメント	12
6. 売却目的で保有する資産	15
7. 持分法で会計処理されている投資	15
8. 社債	15
9. 資本及びその他の資本項目	16
10. 1株当たり四半期利益	16
11. 後発事象	16
12. 継続企業の前提に関する注記	16
13. 承認日	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や今後の物価動向、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、電気・ガス、通信回線、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（※）の増加等により、売上収益は542,500百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は88,503百万円（前年同期比2.2%増）、円安に伴う金融収益の増加等により、税引前四半期利益は155,954百万円（前年同期比8.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は112,671百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (2024. 4. 1～2024. 12. 31)	2026年3月期 第3四半期連結累計期間 (2025. 4. 1～2025. 12. 31)	増減	増減率(%)
売上収益	498,814	542,500	43,686	8.8
営業利益	86,581	88,503	1,921	2.2
税引前四半期利益	144,084	155,954	11,870	8.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	102,784	112,671	9,887	9.6

<当期のセグメント別の状況>

【電気・ガス事業】

主に中小企業や個人に対して、電気、ガス等の販売・供給を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加した一方、販売好調に伴う販売活動に係る費用が増加したこと等により、売上収益は231,711百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は25,943百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

【通信事業】

主に中小企業や個人に対して、通信回線サービスや付帯サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は95,264百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は22,105百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

【飲料事業】

主に個人に対して、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は64,382百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は9,048百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

【保険事業】

主に中小企業や個人に対して、損害保険や生命保険、保証サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、販売好調に伴う販売活動に係る費用が増加した一方、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は25,340百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は7,429百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

【金融事業】

主に中小企業や個人に対して、マイクロファイナンス等の金融サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、事業環境が安定し販売が順調に推移したこと等により、売上収益は32,316百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は16,773百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

【ソリューション事業】

主に中小企業に対して、顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、概ね堅調に推移したものの、売上収益は20,264百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は2,947百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、前期に一部連結子会社の株式を譲渡したこと等により、売上収益は73,220百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は8,563百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	2,371,026	2,716,600	345,574
負債	1,427,456	1,553,904	126,447
資本	943,569	1,162,696	219,127

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて345,574百万円増加の2,716,600百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて126,447百万円増加の1,553,904百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて219,127百万円増加の1,162,696百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,051	36,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,317	△181,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,160	56,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,663	388,538

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間の業績が堅調に推移したこと等により、36,122百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、181,268百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、56,417百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、388,538百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細は2026年2月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		470,273	388,538
営業債権及びその他の債権		332,327	385,637
再保険契約資産		823	451
棚卸資産		2,356	2,370
その他の金融資産		17,949	64,055
その他の流動資産		25,148	9,845
(小計)		848,880	850,898
売却目的で保有する資産	6	-	1,822
流動資産合計		848,880	852,721
非流動資産			
有形固定資産		38,975	41,327
使用権資産		5,236	5,057
のれん		18,798	18,640
無形資産		6,696	6,788
持分法で会計処理されている投資	7	205,485	306,448
その他の金融資産		1,182,904	1,412,492
繰延税金資産		7,974	7,615
契約コスト		50,693	59,486
保険契約資産		5,090	5,809
その他の非流動資産		289	212
非流動資産合計		1,522,145	1,863,879
資産合計		2,371,026	2,716,600

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		284,742	255,840
保険契約負債		5,582	5,511
有利子負債	8	179,876	188,699
未払法人所得税		17,999	27,008
その他の金融負債		771	324
その他の流動負債		16,211	13,483
流動負債合計		505,183	490,869
非流動負債			
有利子負債	8	754,444	840,671
引当金		417	437
その他の非流動負債		15,423	15,163
繰延税金負債		151,987	206,762
非流動負債合計		922,272	1,063,035
負債合計		1,427,456	1,553,904
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金		984	1,604
利益剰余金		863,716	1,061,034
自己株式	9	△10,864	△2,491
その他の包括利益累計額		6,672	17,539
親会社の所有者に帰属する持分合計		914,768	1,131,946
非支配持分		28,800	30,750
資本合計		943,569	1,162,696
負債及び資本合計		2,371,026	2,716,600

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益		498,814	542,500
売上原価		245,475	270,307
売上総利益		253,338	272,192
その他の収益		4,220	3,129
販売費及び一般管理費		170,366	186,532
その他の費用		611	286
営業利益		86,581	88,503
金融収益		54,241	66,236
金融費用		9,506	17,003
持分法による投資損益	7	12,037	19,379
その他の営業外損益(△は損失)		730	△1,161
税引前四半期利益		144,084	155,954
法人所得税費用		38,067	39,633
四半期利益		106,017	116,321
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		102,784	112,671
非支配持分		3,233	3,649
四半期利益		106,017	116,321
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	2,333.86	2,566.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	2,329.94	2,562.80

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益		106,017	116,321
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		44,467	115,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		△208	2,521
合計		44,258	117,528
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,508	12,333
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		78	392
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	△1,972
合計		4,587	10,753
税引後その他の包括利益		48,845	128,281
四半期包括利益合計		154,863	244,603
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		151,340	240,267
非支配持分		3,522	4,335
四半期包括利益合計		154,863	244,603

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	54,259	-	748,760	△18,365	5,823	790,478	28,771	819,249
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	102,784	-	-	102,784	3,233	106,017
その他の包括利益	-	-	-	-	48,556	48,556	288	48,845
四半期包括利益合計	-	-	102,784	-	48,556	151,340	3,522	154,863
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△22,928	-	-	△22,928	△1,366	△24,295
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△2,135	△2,135
支配継続子会社に対する 持分変動	-	1,295	-	-	-	1,295	△627	667
自己株式の取得及び処分	-	19	△153	△9,145	-	△9,279	-	△9,279
自己株式の消却	9	-	△34	15,823	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△166	-	77	-	△89	1	△88
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	44,000	-	△44,000	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	1,113	5,129	6,755	△44,000	△31,002	△4,128	△35,130
2024年12月31日	54,259	1,113	856,674	△11,610	10,379	910,816	28,165	938,981

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	54,259	984	863,716	△10,864	6,672	914,768	28,800	943,569
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	112,671	-	-	112,671	3,649	116,321
その他の包括利益	-	-	-	-	127,595	127,595	686	128,281
四半期包括利益合計	-	-	112,671	-	127,595	240,267	4,335	244,603
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,836	-	-	△23,836	△1,730	△25,566
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	1,806	1,806
支配継続子会社に対する 持分変動	-	751	-	-	-	751	△2,464	△1,712
自己株式の取得及び処分	-	138	-	△215	-	△77	-	△77
自己株式の消却	9	-	△215	8,461	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△53	-	126	-	72	1	73
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	116,728	-	△116,728	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	620	84,645	8,372	△116,728	△23,089	△2,386	△25,475
2025年12月31日	54,259	1,604	1,061,034	△2,491	17,539	1,131,946	30,750	1,162,696

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		144,084	155,954
減価償却費及び償却費		10,585	12,507
金融収益		△54,241	△66,236
金融費用		9,506	17,003
持分法による投資損益(△は益)	7	△12,037	△19,379
契約コストの増減(△は増加)		△6,926	△8,793
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△28,397	△44,529
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		21,782	△27,057
棚卸資産の増減(△は増加)		△228	△21
その他		△7,968	3,964
小計		76,158	23,412
利息の受取額		10,785	10,709
配当金の受取額		24,956	32,700
利息の支払額		△8,051	△10,419
法人所得税の支払額又は還付額		△48,797	△20,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,051	36,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△19,298	△13,700
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		2	106
投資有価証券の取得による支出		△218,656	△345,558
投資有価証券の売却による収入		85,818	201,658
子会社の支配獲得による収支(△は支出)		△1,594	912
子会社の支配喪失による収支(△は支出)		2,736	△446
貸付けによる支出		△2,793	△3,701
貸付金の回収による収入		778	1,875
定期預金の預入による支出		△13,948	△28,500
定期預金の払戻による収入		7,367	7,358
その他		271	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,317	△181,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(△は支出)		△30,000	15,622
長期有利子負債の収入		120,272	132,753
長期有利子負債の支出		△29,836	△59,549
非支配持分からの払込みによる収入		1,801	474
自己株式の取得による支出		△10,001	△2,181
配当金の支払額		△22,919	△23,822
非支配持分への配当金の支払額		△1,296	△1,784
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△858	△502
その他		1,999	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,160	56,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,260	6,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△67,844	△81,734
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,657	-
現金及び現金同等物の期首残高		494,850	470,273
現金及び現金同等物の四半期末残高		430,663	388,538

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2025年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた△6,310百万円は、「定期預金の預入による支出」△13,948百万円、「定期預金の払戻による収入」7,367百万円及び「その他」271百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行います。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社のもと、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、自社で企画・開発した製品・サービスの提供を行う「電気・ガス」「通信」「飲料」「保険」「金融」「ソリューション」と、他社製品の販売を行う「取次販売」の7つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

セグメント	主な事業内容
電気・ガス	電気・ガスの販売・供給
通信	通信回線サービスや付帯サービスの提供
飲料	ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売
保険	損害保険や生命保険、保証サービス等の提供
金融	マイクロファイナンス等の金融サービスの提供
ソリューション	顧客管理システムや決済管理システム等のプラットフォーム及び各種ツールの提供を通じた業種別ソリューションサービスの展開
取次販売	通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	204,708	91,433	59,641	19,516	24,536	20,952	78,024	498,814	—	498,814	—	498,814
セグメント間の内部売上収益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	204,708	91,433	59,641	19,516	24,536	20,952	78,024	498,814	—	498,814	—	498,814
セグメント利益	26,815	19,864	7,611	6,441	14,465	3,875	11,498	90,572	—	90,572	△3,990	86,581
金融収益												54,241
金融費用												9,506
持分法による投資損益												12,037
その他の営業外損益												730
税引前四半期利益												144,084

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金8,765百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益15,377百万円が含まれており、保険収益及びそれに対応する保険サービス費用10,452百万円、再保険損益（△は損失）△305百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	電気 ・ガス	通信	飲料	保険	金融	ソリュー ション	取次販売	計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	231,711	95,264	64,382	25,340	32,316	20,264	73,220	542,500	—	542,500	—	542,500
セグメント間の内部売上収益及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	231,711	95,264	64,382	25,340	32,316	20,264	73,220	542,500	—	542,500	—	542,500
セグメント利益	25,943	22,105	9,048	7,429	16,773	2,947	8,563	92,812	—	92,812	△4,308	88,503
金融収益												66,236
金融費用												17,003
持分法による投資損益												19,379
その他の営業外損益												△1,161
税引前四半期利益												155,954

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 各報告セグメントの売上収益にはIFRS15号に基づく顧客との契約から認識した収益以外の、その他の源泉から認識した収益が以下のように含まれております。

電気・ガスセグメントには、IAS第20号に基づく政府補助金5,420百万円が含まれております。

飲料セグメントには、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

保険セグメントには、IFRS第17号に基づく保険収益18,467百万円が含まれており、保険収益及びそれに対応する保険サービス費用14,344百万円、再保険損益(△は損失)△120百万円は保険セグメントのセグメント利益を構成しております。

金融セグメントには、実効金利法を用いて計算した金利収益を含むIFRS第9号に基づく収益が含まれております。

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産	—	1,822
合計	—	1,822

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は投資有価証券であり、当該投資有価証券の売却の可能性が非常に高く、1年以内に売却が見込まれることにより、売却目的で保有する資産に分類しております。

7. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
帳簿価額合計	205,485	306,448

関連会社に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	12,037	19,379
その他の包括利益	△130	2,913
四半期包括利益合計	11,907	22,293

(注) 当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」には、新規に持分法適用関連会社が生じた際の割安購入益が3,968百万円含まれております。なお、前第3四半期連結累計期間において当該割安購入益は発生しておりません。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間において、95,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第48回無担保社債75,000百万円(利率年2.05%、発行年月日2024年4月26日、償還期限2031年4月25日)、第49回無担保社債10,000百万円(利率年1.073%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2027年9月10日)、第50回無担保社債10,000百万円(利率年1.580%、発行年月日2024年9月11日、償還期限2029年9月11日)であります。

当第3四半期連結累計期間において、108,460百万円の社債を発行しております。その内訳は米ドル建社債73,460百万円(利率年6.130%、発行年月日2025年9月18日、償還期限2035年9月18日)、第52回無担保社債10,000百万円(利率年1.654%、発行年月日2025年10月23日、償還期限2028年10月23日)、第53回無担保社債10,000百万円(利率年2.271%、発行年月日2025年10月23日、償還期限2030年10月23日)、第54回無担保社債15,000百万円(利率年2.656%、発行年月日2025年11月6日、償還期限2031年11月6日)であります。

9. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年5月15日付の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式780,000株の消却を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社は、2025年11月11日付の取締役会決議に基づき、2025年12月29日付で、自己株式280,000株の消却を実施いたしました。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	2,333円86銭	2,566円04銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	102,784	112,671
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	15	28
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額（百万円）	102,768	112,643
普通株式の加重平均株式数（千株）	44,033	43,897
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	2,329円94銭	2,562円80銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額（百万円）	102,768	112,643
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額（百万円）	△94	△110
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額（百万円）	102,674	112,533
普通株式の加重平均株式数（千株）	44,033	43,897
新株予約権による普通株式増加数（千株）	33	12
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	44,067	43,910

11. 後発事象

無担保普通社債の発行

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、発行上限1,000億円にて無担保普通社債を発行することを決議いたしました。主な資金使途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

12. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

13. 承認日

2026年2月12日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社光通信
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	島		力
--------------------	-------	---	---	--	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	公	人
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光通信の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。